



地域社会との共生



マテリアリティへの思い

当社は、事業活動を通して、地域社会にさまざまな影響を与えています。この事実を認識し、「良き企業市民」として、事業活動や社会貢献活動を通じ、地域社会への発展と活性化に寄与し続けることを目指します。

基本的な考え方

クルマを扱う当社の事業活動は、安全や生活環境面で、地域社会にさまざまな影響を与えています。その影響を認識し、当社はお客さまをはじめ、取引先や株主、自治体、地域コミュニティなどのステークホルダーの皆さまとともに、モビリティを通して、地域ごとに抱える社会課題の解決に向けて、取り組んでまいります。

また、当社が持つソリューションだけでは対応することが難しい社会課題に対しても、真摯に向き合い、次世代を担う子どもたちの育成支援、社員がコミュニティに参画しての社会貢献活動により、地域社会の活性化に寄与してまいります。

取り組み課題とアクションプラン

地域社会の発展に寄与するソリューションの提供

地域ごとに抱える課題に対し、当社が持つさまざまなソリューションを通じ、各地域の発展と活性化に寄与します。

社会貢献活動への積極的な参加

当社は、地域社会の活性化につながる社会貢献活動への積極的な参加により、地域との関係性を高めます。

アクションプラン

- 地域活性モビリティ事業の推進
- EVと再生可能エネルギーをミックスさせた地方創生ビジネスの実施
- 地域向けコンテンツ(安全運転支援・講習会開催など)の拡充
- SDGs/リースの活用による社会貢献
- 寄付・寄贈などを通じた社会貢献活動
- 社内交通安全啓発活動の積極的な実施

主な活動

自治体の「地域脱炭素化」活動への支援

世界的・国家的な取り組みである「脱炭素化」に呼応する形で、自治体による「地域脱炭素化」が活発化しています。当社は、思いを同じにする自治体の活動をサポートするため、社内プロジェクトを立ち上げ、それぞれの地域に合った「脱炭素」実現に真剣に向き合っています。

社員の声

ゼロカーボンシティ実現に向けて自治体は加速する

自治体プロジェクトは、国が掲げる2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、当社にできることを広く考え、速やかに実行に移すべく、全国を横断して組成されました。

現地を訪問する中で、職員の真剣さや意思決定のスピードを感じ、改めてこのプロジェクトは成功させなければならないと考えるようになりました。2023年2月時点で146の自治体と取り引きをするに至りましたが、さらに多くの自治体の課題に向き合い、一緒に取り組んでいきたいと思えます。



自治体プロジェクト
リーダー
奥村 進吾



地域社会との共生



事例紹介

入間市におけるEV活用再生可能エネルギーマネジメント事業

当社は、入間市(埼玉県)、入間ガス株式会社、株式会社REXEV、アースシグナル株式会社とともに、SDGs未来都市に選定された入間市においてゼロカーボンシティ実現を加速するための協定を締結しました。

入間市ではEV公用車10台を導入、さらには公用車の一部を市民等とのカーシェアリングに供する事業を行っています。太陽光発電設備とEVの導入により、公用車の使用による環境負荷の低減と、災害時の防災レジリエンス強化を図ります。EVを公用時間外に活用することで、市民へのEV普及促進と地球温暖化防止に対する意識啓発を目的としています。

太陽光発電設備は、正面玄関前と本庁舎立体駐車場に設置し、発電した電力はEVに供給する一方、余剰分を本庁舎で使用しています。さらに、災害等による停電時には、EVに蓄電した電力を避難所等で活用する予定です。当社は協定締結各社とともに事業のサポートを行っています。



EVカーシェアリング

地域SDGsコンソーシアムへの参画

地域SDGsコンソーシアムの動きは、多くの自治体で展開されています。地域におけるSDGsコンソーシアムは、当該地域に拠点を置く業種の異なるさまざまな企業で構成され、課題解決のために情報交換などを活発に行っています。

当社は現在、4県4市のコンソーシアムに参画し、情報交換や自治体向けウェビナーなどを通じて、地域社会の課題解決を目指しています。

交通事故撲滅と交通事故による被害者救済への取り組み

自動車リース事業を行う当社は、交通事故による被害を大きな社会課題としてとらえています。このような社会課題を解決すべく、交通事故撲滅のための講習会開催から交通事故による被害者救済に至るまで、さまざまな活動を積極的に行っています。

安全運転講習会の内容に新たなプログラムを追加

当社は、1998年に安全運転の啓発と自動車交通事故削減を担う専門部署として、現在のRMS(リスクマネジメントソリューション)部の前身であるセイフティコンサルティング室を設立しました。以来、一貫してお客さま企業の交通事故ゼロを目指し、サポートを続けています。

RMSはサービスの単品売りではなく、お客さまの課題に合わせた計画を策定し、事故削減に向けたサポートが重要です。

2022年度には、介護・デイサービス事業者や物流・配送事業者で多く利用されているワンボックス車両向けに一般乗用車との違いを認識していただく新たなプランを開始したほか、準中型車用プランの充実も図っています。

また、講習会開催形態も多様なニーズへ対応すべく、集客型Web講習会やオンデマンド配信講習会を追加しました。



地域社会との共生



献血活動

交通事故などによるケガや病気により輸血を必要とされる方のため、当社は2014年から継続的に献血活動を行っています。2022年度は東京本社・大阪本社それぞれ2回(計4回)の献血を行いました。社員をはじめとするステークホルダーの皆さまが社会課題に向き合い、できることから取り組む姿勢を大切にしています。

公益財団法人 交通遺児育英会への寄付

当社は、交通事故による被害者救済を目的に、2011年から公益財団法人 交通遺児育英会へ寄付を行っています。交通遺児育英会は、保護者が道路上の交通事故が原因で亡くなったり、重度の後遺障がいのため、経済的に修学が困難になった子どもたちに奨学金を無利子で貸与(一部給付)して、高校や大学などへの進学を支援している公益財団法人です。

SDGsリース『みらい2030[®]』を通じた寄付活動

SDGsに掲げられた社会課題の解決を目指す当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社(SMFL社)が提供するSDGsリース『みらい2030[®]』(寄付型)*の提供を2021年度より行っています。SDGsリース『みらい2030[®]』(寄付型)は、お客さまの賛同を得てリース料の一部をSDGs達成に資するNPO法人や一般社団法人などに寄付する仕組み付きのリースで、SMFL社と日本総合研究所が共同で開発、提供する商品です。

2022年度には、SDGsリース『みらい2030[®]』(寄付型)に125社のお客さまから賛同をいただき、リース料の一部を認定NPO法人キッズドアと一般社団法人more treesに寄付しました。キッズドアは、「すべての子どもたちが夢や希望を持てる社会」を目指し、貧困の連鎖を断ち切るため、小学生から高校生・若者まで幅広い層への無料学習会を運営している認定NPO法人、more treesは、「都市と森をつなぐ」をキーワードに「森と人がずっとともに生きる社会」を目指したさまざまな取り組みを行う一般社団法人です。

*SDGsリース『みらい2030[®]』(寄付型)は、三井住友ファイナンス&リース株式会社の登録商標です。

障がい者支援活動「sweet heart project」への協力

「sweet heart project」は、障がい者支援活動として、障がい者施設で作っているお菓子を仕入れ、お客さまへの配布活動を行っています。

当社もその活動趣旨に賛同し、年末年始の挨拶などに手土産として利用しています。



配布しているお菓子の一例

全日本空手道連盟を通じた未来の日本を背負う子どもたちの支援

未来を支える健全な青少年の育成を目指し、公益財団法人全日本空手道連盟とオフィシャルスポンサー契約を締結しています。空手は国内に普及する過程で日本古来の武道の精神を継承し、術から道に発展した日本固有の武道です。未来を生きる世代を育てていくため、支援を続けてまいります。

その他活動実績

- 公益財団法人 日本ユニセフ協会への「ユニセフ募金」としての寄付
- 公益財団法人 日本補助犬協会を通じた、引退した補助犬の支援プログラムへの参加・寄付
- 認定特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構への寄付
- NPO法人 Table for Two International 「Cup for Two」プログラムへの参加
- 公益財団法人 新国立劇場運営財団法人賛助会員
- 公益社団法人 大阪フィルハーモニー協会正会員
- NPO法人 セカンドハーベスト・ジャパンへの株主優待品や防災用の非常食・水の寄贈